



第365号
「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」
国民協議会
発行人 戸田政康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2940

「参加する政治」がスタートした

シラけた評論ではなく、国民もろとももの主体的な チェンジを、主権在民のコラボレーションの時代へ

自分たちの一票で政治が変わった↓自分たちが動き、参加すれば、政治は変えられる

歴史的な政権交代で誕生した鳩山政権は、就任早々大臣が官僚の作文ではなく、自らの言葉でマニフェストをどう実行するかを語るなど、半世紀近く続いた官僚依存・利益誘導型政治とは明らかに違う、新しい政治がスタートしたことを日々示している。こうした変化に、「よりいっそうの参加」からアプローチするのかが、懸念・危惧・不安からアプローチするのかが、後者の側には利益誘導型政治の習慣、体質、五十五年体制ボケの発想がこびりついている。利益誘導型政治の常識は、参加する政治の非常識にほかならない。これでは政権交代後の「新しい現実」は何ひとつ目に入らない。

国民主権の原理で政治を動かすうえでの妨害物が、政治権力の舞台から取り除かれた↓これが今回の政権交代である。だからこそ、ここからが「参加する政治」の本格的なスタートだ。観客席でシラけた評論をするよりも、フィールドに出て、ブレ

イヤーの一人として主体的なチェンジに参加しようではないか。この総選挙で示されたのは、戦後体制・高度成長の価値観と根本的に決別した社会層が、「チェンジ」の意思を政治参加として表しはじめたことである。

マニフェストに対する若い世代の関心の高さは、量においても質においても、これまでとは大きく違っていた。マニフェストを積極的に受け取りにくるのと同時に、「これはどうなっているのか」という中身に対する質問や要望が、あらゆる場面で寄せられた。子育て世代に象徴されるのは、既存の(利益誘導型の)政治参加のパイプを持たない層だ。これまでは「どうせ変わらない」と、あきらめていたかも知れない。その人たちが今回は、「自分たちが政治家にメッセージを届け、それで政治が動いた」という実感を持った。こうして「参加する政治」がスタートしたのだ。

われわれの選択は、霞が関に「任せきり」になる自民党政権に「任せる」のか、それとも民主党政権に「任せる」のか、というものはなかったはずだ。「自分たちが

が政治家にメッセージを届け、それで政治が動いた」という実感からさらに、自分たちが動き、参加すれば間違いなく政治は変わり、「私たちのもの」になるという確信を一歩一歩深めていくことだ。

これまでの「政治参加」は、与党であれ野党であれ「陳情」だった。これから始まる「参加する政治」は、国民の主体的なチェンジをともなうものにほかならない。

**脱官僚依存で、
政治が大きく変わり始めた
マニフェストを軸に、
あらゆる政治過程への参加を**

参加のひとつは、「自分たちの一票」で選んだ政権のマニフェストの進捗、およびその政権運営を検証していくことである。国交相が就任すべしに、八ッ場ダムの中止を表明したことは、マニフェストが選挙のスローガンや口約束ではなく、まさに「政権をとったら実行するのが当たり前」のものであることを、躊躇なく示したものである。計画からすでに半世紀、予算規模も

二倍以上に膨れ上がり、さらに上積みが予想されている。そんな事業がこれまで何の検証もされずにズルズルと続けられてきたことこそ、官僚依存政治にほかならない。

すでに水は余っている。下流域の水害対策はダムに限定されるものではない。これまでの官僚依存政治がフタをしてきたという事実を明らかにして、すべてのデータ、情報をオープンにしたうえで、「中止」の是非を国民参加で議論する。その土台づくりが始まるのだ。既存の業界や団体を通さずに、ダイレクトにそこに参加しようではないか。

八ッ場ダムの工事中止を求め、群馬県をはじめとする関連自治体の議員連盟もあるが、自治体議会で議員が真剣に議論して、首長とは異なる民意を明らかにすることもあっていいのではないか。そもそも既存の団体のトップが、一般有権者、市民の意思を代表していなかったことが、今回の政権交代で否応なく明らかになったのではなかったか。自治体はこれまで市民の意思を反映しているのか。自治

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2-3面	総会報告
インタビュー	
4-7面	30代市長に聞へ 望月・有田市長、井原・柳井市長
7-10面	「京都刀」のまちづくり 門川大作・京都市長
10-12面	協働の時代の地域公共人材 富野暉一郎・龍谷大学教授
12-14面	香川県選出議員座談会 ここから新しい政治のスタート

体を市民の意思で動かす、という
ことも「参加する政治」の重
要なポイントである。(2-3面

「総会報告」参照

医療政策に関して、民主党の
マニフェストは自民党よりはる
かに「まとも」で質のよいもの
であったことは、専門家のなか
でもほぼ意見が一致している
(だから)と、実施に際しての矛
盾も具体的に指摘されている。
同時にそれはこの間、葉書や小
児医療、ガン対策などを通じて
「自分たちの声を政治家に届け、
政策に反映されてきた」と実感
している有権者がいる、という
ことでもある。厚生労働大臣に
当初予想されていた仙谷氏では
なく、長妻氏が就任することが
報道されたとき、そうした人た
ちが民主党本部にファックスや
メールで仙谷氏の就任を要請し
たという。普通の市民が(マニ
フェスト執行の要ともいえる)
大臣人事に声をあげたのは、お
そらく初めての出来事だろう。「参
加する政治」は、例えばこのよ
うに展開されはじめていく。

あるいは民主党はこれまで、
記者会見をフリーランスの記者
も含めてフルオープンにしてお
り、政権をとった場合も、記者
クラブに独占されていた会見を
オープンにする約束してきた。
記者クラブの最大の弊害は、情
報を独占できるという既得権益
を守るために、権力のチェック
というジャーナリズム本来の役
割が果たされなくなり、時とし
て「大本営発表」ばりの記事が
垂れ流されることである。しか
し鳩山政権最初の会見は従来と

おり記者クラブで行われ、フリ
ーの記者は締め出された。

問題はここからだ。ネット・
メディア上で「公約破り」との
批判が起ると同時に、岡田外
務大臣が「外務大臣会見の開放」
を明言、中村法務政務官も官邸
に対して「記者会見の開放」を
質し、前向きな回答を得るとこ
もに、法務大臣に対してこれを
主張した。われわれが動き、
声をあげれば、政治は確実に変
わる—そういうサイクルが回り
始めようとしている。シラけた
評論より、フィールドに降りて
ボールを蹴ろう。

利益誘導型政治と決別した 政策思想の軸を共有しよう

「参加する政治」の深化は、
「政策思想の軸」を共有してい
ていくことも必要。

例えば子ども手当についても、
所得制限を設けるべきだとい
う話がくり返されている。選挙前
からマニフェストをめぐって
散々議論されてきたことではあ
るが、これは個別政策の背後に
ある「政策思想の軸」を共有す
ることによって深めていくべき
ものである。

端的にいえば、子ども手当
は再分配政策ではなく、少子化
時代の社会政策なのだ、とい
うことだ。再分配政策なら所得制
限は必要だろう。しかし少子
化・人口減時代には再分配政策
も、戦後体制・右肩上がりの時
代とはまったく違ったものにな
る。「控除から給付へ」とい
うのが、基本的な考え方であり、

控除を前提に給付に所得制限を
かけるという発想とは異なる制
度設計になる。

「所得制限なしの子ども手当
て」というのは、再分配政策で
はなく、少子化・人口減時代の
社会政策なのだ。その政策思想
の軸は、「子どもは社会全体で育
てる」といわれるように、子育
ても個人の問題ではなく社会と
してとらえることである。
逆にいえば、その価値観がなけ
れば、子育て支援策への要請は
「おねだり」「はらまき」として
しか受け止められない。それを
社会的な声として発し、また受
け止めることができるのは、「子
育ては、社会のみんで関わる
こと」という価値観、政策思想
の軸が共有されつつあるからで
ある。

一律の子ども手当では、自治
体財政にも少なからず影響をも
たらす。経済的な理由で二人目
をあきらめる、という市民に財
政的には何もできないという自
治体にとって、子ども手当は
「本来にありがたい」ものになる。
また子ども手当によって、こ
れまで自治体で行っていた子育
て支援策の一部が肩代わりされ、
その分の財源を市民病院の小児
科の維持や保育園の拡充とい
った自治体独自の事業に回せるよ
うにもなる。あるいはそれを道
路に使うか、ハコモノに使うか
それも自治体が自ら決めればよ
い。それが市民の意思どおりに
決定されるのか、市民はその決
定過程に直接参加していけばよ
い。

子ども手当や高校教育の無
償化も、直接家計に渡したら何
に使われるかわからない、とい
う言い方をする者もいるが、こ
れこそまさに、官僚のヒモつき
でなければ自分では何もできな
い国民なのか、市民社会の自己
決定を信頼するのか、という政
策思想の基本にかかわることだ
ろう。

あるいは高速道路の無料化。

これは地域を限定して、社会実
験として行われることになるよ
うだ。政策の実施過程そのもの
が、社会実験を通じて柔軟に再
編されていくのは、初めてのこ
とだろう。ここでの参加も、政
策思想の軸をどう深めるかに関
わっている。道路特定財源や道
路特別会計といった、未来永劫
道路を造り続ける仕組み(道路
米えて国減)を壊す、という
意味では高速道路無料化は一歩
前進といえる。

しかし「道路はタダ」という
発想は、大量生産・大量消費の
時代の価値観ではないか。これ
からの「脱炭素化社会」にむけ
た道路システムは、どうあるべ
きなのか。ここで政策思想の軸
を共有していくことが必要では
ないか。

新政権がマニフェストの実現
にむけて全力で走り出すときに、
さまざまな形で「そんなつもり
じゃなかった」という声が挙が
るのは、ある意味で当然だ。利
益誘導型政治の価値観を残して
いれば、懸念や危惧からは五十
五年体制の亡霊が息を吹き返す
ことになる。戦後体制・利益誘
導型政治と決別した政策思想の
軸を共有し、深めるコミュニケ
ーションを繰り返すなかからこ
そ、「参加する政治」のさらなる
展開は見えてくる。

それはまた、利益誘導型政治
と決別した「もつひとつ政党」
それが「自民党」ということにな
るかどうかは、現実の推移の
みが決める(を育成し、政権交
代を確実に定着していくこと
もつながることである)。

主権在民のコーポレーション
の時代へ。